



平成 19 年 2 月期

個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 10 月 5 日

上場会社名 株式会社ポイント
コード番号 2685

上場取引所 東証第一部
本社所在都道府県 茨城県

(URL <http://www.point.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 石井 稔晃

問合せ先責任者 役職名 執行役員管理本部長 氏名 松田 毅 TEL 03-3243-6011

決算取締役会開催日 平成 18 年 10 月 5 日

配当支払開始日 平成 18 年 10 月 23 日

単元株制度採用の有無 有(1単元10株)

1. 18年8月中間期の業績(平成18年3月1日～平成18年8月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年8月中間期	26,262	18.1	4,862	6.7	4,914	7.3
17年8月中間期	22,229	29.3	4,557	38.7	4,578	38.8
18年2月期	48,570	29.9	9,807	31.8	9,812	31.8

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭
18年8月中間期	2,725	6.9	106 56
17年8月中間期	2,549	41.6	99 06
18年2月期	5,465	34.2	212 90

(注) 期中平均株式数

18年8月中間期 25,572,609株 17年8月中間期 25,736,229株 18年2月期 25,673,981株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年8月中間期	29,164	18,517	63.4	721 44
17年8月中間期	24,327	14,831	61.0	578 25
18年2月期	28,929	16,715	57.8	654 01

(注) 期末発行済株式数

18年8月中間期 25,649,788株 17年8月中間期 25,649,447株 18年2月期 25,558,997株

期末自己株式数

18年8月中間期 340,932株 17年8月中間期 341,273株 18年2月期 431,723株

2. 19年2月期の業績予想(平成18年3月1日～平成19年2月28日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	56,560	10,800	5,900

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 229円24銭

なお、1株当たり予想当期純利益(通期)につきましては、ストック・オプション権利行使(権利未行使株式数87,450株)後の発行済株式数(25,737,238株)をもって算出しております。

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年2月期	10.00	30.00	40.00
19年2月期(実績)	20.00		50.00
19年2月期(予想)		30.00	

・上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は今後様々な要因によって上記予想とは異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料の9ページを参照してください。

中間財務諸表等
中間貸借対照表

科 目	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金	2	11,494,249		13,524,006		14,700,352	
2.売掛金		1,926,315		2,229,501		1,739,090	
3.たな卸資産		1,576,127		1,869,448		1,693,023	
4.その他		803,521		800,271		798,550	
5.貸倒引当金		13,000		46,000		29,000	
流動資産合計		15,787,212	64.9	18,377,227	63.0	18,902,017	65.3
固定資産							
1.有形固定資産							
(1)土地				1,733,150		1,733,150	
(2)その他				1,089,564		837,257	
有形固定資産合計		1,290,584	5.3	2,822,714	9.7	2,570,408	8.9
2.無形固定資産		97,937	0.4	125,395	0.4	119,380	0.4
3.投資その他の資産							
(1)保証金敷金	2	5,323,427		6,030,449		5,569,990	
(2)その他	3	1,967,003		2,005,582		1,945,346	
(3)貸倒引当金		139,000		197,000		178,000	
投資その他の資産合計		7,151,430	29.4	7,839,032	26.9	7,337,336	25.4
固定資産合計		8,539,952	35.1	10,787,141	37.0	10,027,125	34.7
資産合計		24,327,164	100.0	29,164,369	100.0	28,929,143	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1.買掛金	2	4,670,913		5,308,053		6,443,784	
2.1年内償還予定の社債				500,000			
3.1年内返済予定の長期借入金	2	106,058		81,456		98,622	
4.未払金		1,569,048		1,759,008		1,857,832	
5.未払法人税等		1,866,941		2,079,885		2,516,447	
6.賞与引当金		469,000		579,700		484,200	
7.その他		31,846		43,158		78,304	
流動負債合計		8,713,808	35.8	10,351,261	35.5	11,479,191	39.7
固定負債							
1.社債		500,000				500,000	
2.長期借入金	2	130,498		49,000		83,044	
3.賞与引当金				27,000			
4.役員賞与引当金				39,000			
5.役員退職慰労引当金		151,107		151,107		151,107	
6.その他				29,768			
固定負債合計		781,605	3.2	295,875	1.0	734,151	2.5
負債合計		9,495,413	39.0	10,647,136	36.5	12,213,342	42.2

科目	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
(資本の部)							
資本金		2,660,138	10.9			2,660,138	9.2
資本剰余金							
資本準備金		2,517,953				2,517,953	
資本剰余金合計		2,517,953	10.4			2,517,953	8.7
利益剰余金							
1.利益準備金		16,652				16,652	
2.任意積立金		8,209,280				8,209,280	
3.中間(当期)未処分利益		2,714,247				5,374,172	
利益剰余金合計		10,940,180	45.0			13,600,104	47.0
その他有価証券評価差額金		19,127	0.1			39,633	0.1
自己株式		1,305,647	5.4			2,102,028	7.2
資本合計		14,831,751	61.0			16,715,801	57.8
負債及び資本合計		24,327,164	100.0			28,929,143	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1.資本金				2,660,138	9.1		
2.資本剰余金							
(1)資本準備金				2,517,953			
資本剰余金合計				2,517,953	8.6		
3.利益剰余金							
(1)利益準備金				16,652			
(2)その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金				9,280			
別途積立金				12,500,000			
繰越利益剰余金				2,562,978			
利益剰余金合計				15,088,911	51.7		
4.自己株式				1,796,587	6.1		
株主資本合計				18,470,415	63.3		
評価・換算差額等							
1.その他有価証券評価差額金				34,297			
評価・換算差額等合計				34,297	0.1		
新株予約権				12,519	0.1		
純資産合計				18,517,232	63.5		
負債及び純資産合計				29,164,369	100.0		

中間損益計算書

科目	注記 番号	前中間会計期間 (自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)		当中間会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)				
		金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)			
売上高			22,229,044	100.0		26,262,048	100.0		48,570,763	100.0
売上原価			8,611,513	38.7		10,431,458	39.7		19,304,679	39.7
売上総利益			13,617,531	61.3		15,830,589	60.3		29,266,084	60.3
販売費及び一般管理費			9,060,255	40.8		10,967,600	41.8		19,458,770	40.1
営業利益			4,557,275	20.5		4,862,989	18.5		9,807,313	20.2
営業外収益	1		37,210	0.2		72,292	0.3		47,591	0.1
営業外費用	2		15,635	0.1		21,210	0.1		42,557	0.1
経常利益			4,578,850	20.6		4,914,071	18.7		9,812,348	20.2
特別利益									57,531	0.1
特別損失	4		208,967	0.9		234,850	0.9		446,859	0.9
税引前中間(当期)純利益			4,369,882	19.7		4,679,220	17.8		9,423,019	19.4
法人税、住民税及び事業税		1,831,138				2,028,163		4,043,029		
法人税等調整額		10,782	1,820,355	8.2	74,063	1,954,099	7.4	85,956	3,957,072	8.2
中間(当期)純利益			2,549,527	11.5		2,725,120	10.4		5,465,946	11.3
前期繰越利益			164,720						164,720	
中間配当額									256,494	
中間(当期)未処分利益			2,714,247						5,374,172	

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年3月1日至平成18年8月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
					固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	その他利益 剰余金合計	
平成18年2月28日 残高(千円)	2,660,138	2,517,953	2,517,953	16,652	9,280	8,200,000	5,374,172	13,583,452	13,600,104
当中間会計期間変動額									
剰余金の配当						4,300,000	5,066,769	766,769	766,769
中間純利益							2,725,120	2,725,120	2,725,120
自己株式の取得									
自己株式の処分							469,544	469,544	469,544
純資産の部に直接計上されたそ の他有価証券評価差額金の増減									
新株予約権の発行									
当中間会計期間変動額合計(千円)						4,300,000	2,811,193	1,488,806	1,488,806
平成18年8月31日 残高(千円)	2,660,138	2,517,953	2,517,953	16,652	9,280	12,500,000	2,562,978	15,072,258	15,088,911

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年2月28日 残高(千円)	2,102,028	16,676,167	39,633	39,633		16,715,801
当中間会計期間変動額						
剰余金の配当		766,769				766,769
中間純利益		2,725,120				2,725,120
自己株式の取得	700,060	700,060				700,060
自己株式の処分	1,005,501	535,957				535,957
純資産の部に直接計上されたそ の他有価証券評価差額金の増減			5,335	5,335		5,335
新株予約権の発行					12,519	12,519
当中間会計期間変動額合計(千円)	305,441	1,794,247	5,335	5,335	12,519	1,801,431
平成18年8月31日 残高(千円)	1,796,587	18,470,415	34,297	34,297	12,519	18,517,232

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子会社株式 …移動平均法による原価法 ・其他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法による原価法 <p>(2) たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商品 …個別法による原価法 <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法（ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）</p> <p>主な耐用年数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建物 3～39年 ・器具備品 3～20年 <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主に5年）に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用</p> <p>均等償却</p> <p>3. 繰延資産の処理方法</p> <p>新株発行費</p> <p>支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子会社株式 …同左 ・其他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） <hr/> <p>(2) たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商品 …同左 <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p> <p>3. 繰延資産の処理方法</p> <p>株式交付費</p> <p>支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子会社株式 …同左 ・其他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） <hr/> <p>(2) たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商品 …個別法による原価法 <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p> <p>3. 繰延資産の処理方法</p> <p>新株発行費</p> <p>支出時に全額費用として処理しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間会計期間の負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 平成 15 年 5 月に役員退職慰労金制度を廃止し、内規に基づく制度廃止時の要支給額を役員の退任時に支払うこととなったため、当該支給予定額を計上しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「未払金」に含めて表示しております。</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>5. リース取引の処理方法 同左</p> <p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期の負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>5. リース取引の処理方法 同左</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより当中間会計期間の営業利益、経常利益が3,219千円増加し、税引前中間純利益が44,980千円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 その結果、前事業年度と同一の基準を適用した場合に比べて、販売費及び一般管理費が39,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ同額減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、18,504,713千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及びストック・オプション等に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第11号 平成17年12月27日)を適用しております。</p> <p>これにより、販売費及び一般管理費が12,519千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)
	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前中間会計期間において有形固定資産として一括掲記しておりましたうち、「土地」(前中間会計期間689,150千円)については、重要性が増したため、区分掲記しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年8月31日)	当中間会計期間末 (平成18年8月31日)	前事業年度末 (平成18年2月28日)																								
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 268,978 千円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 354,570 千円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 305,025 千円</p>																								
<p>2. 担保提供資産及び担保付債務 (1)担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>140,000 千円</td> </tr> <tr> <td>保証金敷金</td> <td>411,020</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>551,020</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	金 額	現金及び預金	140,000 千円	保証金敷金	411,020	計	551,020	<p>2. 担保提供資産及び担保付債務 (1)担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保証金敷金</td> <td>100,000 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>100,000</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	金 額	保証金敷金	100,000 千円	計	100,000	<p>2. 担保提供資産及び担保付債務 (1)担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保証金敷金</td> <td>152,164 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>152,164</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	金 額	保証金敷金	152,164 千円	計	152,164				
科 目	金 額																									
現金及び預金	140,000 千円																									
保証金敷金	411,020																									
計	551,020																									
科 目	金 額																									
保証金敷金	100,000 千円																									
計	100,000																									
科 目	金 額																									
保証金敷金	152,164 千円																									
計	152,164																									
<p>(2)上記に対応する債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>買掛金</td> <td>100,000 千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定 の長期借入金</td> <td>32,834</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>36,642</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>169,476</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	金 額	買掛金	100,000 千円	一年内返済予定 の長期借入金	32,834	長期借入金	36,642	計	169,476	<p>(2)上記に対応する債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>買掛金</td> <td>100,000 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>100,000</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	金 額	買掛金	100,000 千円	計	100,000	<p>(2)上記に対応する債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>買掛金</td> <td>100,000 千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定 の長期借入金</td> <td>3,798</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>103,798</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	金 額	買掛金	100,000 千円	一年内返済予定 の長期借入金	3,798	計	103,798
科 目	金 額																									
買掛金	100,000 千円																									
一年内返済予定 の長期借入金	32,834																									
長期借入金	36,642																									
計	169,476																									
科 目	金 額																									
買掛金	100,000 千円																									
計	100,000																									
科 目	金 額																									
買掛金	100,000 千円																									
一年内返済予定 の長期借入金	3,798																									
計	103,798																									
<p>3.</p>	<p>3. 長期性預金 投資その他の資産「その他」に含まれている長期性預金 1,000,000 千円(期間5年、満期日平成22年3月)は、解約権を銀行が保有している条件付の定期預金であり、当社が満期日前に解約を申し出た場合、解約に伴う清算金を支払う必要があります。これにより受取金額が預入元本を下回る可能性があります。</p>	<p>3. 長期性預金 同左</p>																								
<p>4. 保証債務 以下の子会社のリース取引契約上の債務に対して、経営指導念書を差し入れております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証会社</th> <th>債務残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>波茵特股份 有限公司</td> <td>12,149千円</td> </tr> </tbody> </table>	被保証会社	債務残高	波茵特股份 有限公司	12,149千円	<p>4. 保証債務 以下の子会社のリース取引契約上の債務に対して、経営指導念書を差し入れております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証会社</th> <th>債務残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>波茵特股份 有限公司</td> <td>27,413千円</td> </tr> </tbody> </table>	被保証会社	債務残高	波茵特股份 有限公司	27,413千円	<p>4. 保証債務 以下の子会社のリース取引契約上の債務に対して、経営指導念書を差し入れております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証会社</th> <th>債務残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>波茵特股份 有限公司</td> <td>13,194千円</td> </tr> </tbody> </table>	被保証会社	債務残高	波茵特股份 有限公司	13,194千円												
被保証会社	債務残高																									
波茵特股份 有限公司	12,149千円																									
被保証会社	債務残高																									
波茵特股份 有限公司	27,413千円																									
被保証会社	債務残高																									
波茵特股份 有限公司	13,194千円																									

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)								
<p>1. 営業外収益のうち重要なもの</p> <p>受取利息 2,224 千円 受取配当金 30,374 千円 受取販売奨励金 2,974 千円</p> <p>2. 営業外費用のうち重要なもの</p> <p>支払利息 2,264 千円 社債利息 4,000 千円 新株発行費 2,680 千円 震災補修費 4,458 千円</p> <p>3. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 50,528 千円 無形固定資産 14,284 千円</p> <p>4.</p>	<p>1. 営業外収益のうち重要なもの</p> <p>受取利息 6,844 千円 受取配当金 40,271 千円 受取販売奨励金 3,081 千円 受取家賃 13,600 千円</p> <p>2. 営業外費用のうち重要なもの</p> <p>支払利息 1,289 千円 社債利息 4,003 千円 株式交付費 4,502 千円 支払家賃 10,400 千円</p> <p>3. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 62,496 千円 無形固定資産 17,819 千円</p> <p>4. 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は下記の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途及び場所</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">店舗 東京都、大阪府</td> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>25,845</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>22,355</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、各店舗をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として資産のグルーピングを行っており、店舗の営業損益が継続してマイナス等である店舗について、減損の兆候を認識しております。</p> <p>減損対象になった資産は、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(48,200千円)を減損損失として、特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。</p>	用途及び場所	種類	金額(千円)	店舗 東京都、大阪府	有形固定資産「その他」	25,845	リース資産	22,355	<p>1. 営業外収益のうち重要なもの</p> <p>受取利息 8,292 千円 受取配当金 30,642 千円 受取販売奨励金 5,044 千円</p> <p>2. 営業外費用のうち重要なもの</p> <p>支払利息 3,952 千円 社債利息 7,959 千円 新株発行費 17,188 千円 震災補修費 4,524 千円</p> <p>3. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 97,565 千円 無形固定資産 28,886 千円</p> <p>4.</p>
用途及び場所	種類	金額(千円)								
店舗 東京都、大阪府	有形固定資産「その他」	25,845								
	リース資産	22,355								

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成 18 年 3 月 1 日 至 平成 18 年 8 月 31 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

区分	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	431,723	100,009	190,800	340,932
合計	431,723	100,009	190,800	340,932

(注) 普通株式の自己株式の増加は、主に市場からの買受けによるものであり、減少は、新株予約権の権利行使による自己株式の処分によるものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																																																																																																	
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,723,734</td> <td style="text-align: right;">1,517,189</td> <td style="text-align: right;">3,206,545</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,723,734</td> <td style="text-align: right;">1,517,189</td> <td style="text-align: right;">3,206,545</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">892,144千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,373,310千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,265,454千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">494,368千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">453,488千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">55,641千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料中間期末相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">175,081千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">175,081千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	4,723,734	1,517,189	3,206,545	合計	4,723,734	1,517,189	3,206,545	1年内	892,144千円	1年超	2,373,310千円	合計	3,265,454千円	支払リース料	494,368千円	減価償却費相当額	453,488千円	支払利息相当額	55,641千円	1年内	175,081千円	1年超	千円	合計	175,081千円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">5,866,455</td> <td style="text-align: right;">2,063,759</td> <td style="text-align: right;">20,266</td> <td style="text-align: right;">3,792,429</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,866,455</td> <td style="text-align: right;">2,063,759</td> <td style="text-align: right;">20,266</td> <td style="text-align: right;">3,792,429</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,151,280千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,752,049千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,903,329千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">リース資産減損勘定の残高 19,768千円</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">635,677千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">2,586千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">582,892千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">70,931千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">22,355千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">31,200千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">75,400千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">106,600千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産(その他)	5,866,455	2,063,759	20,266	3,792,429	合計	5,866,455	2,063,759	20,266	3,792,429	1年内	1,151,280千円	1年超	2,752,049千円	合計	3,903,329千円	支払リース料	635,677千円	リース資産減損勘定の取崩額	2,586千円	減価償却費相当額	582,892千円	支払利息相当額	70,931千円	減損損失	22,355千円	1年内	31,200千円	1年超	75,400千円	合計	106,600千円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">5,268,999</td> <td style="text-align: right;">1,661,457</td> <td style="text-align: right;">3,607,542</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,268,999</td> <td style="text-align: right;">1,661,457</td> <td style="text-align: right;">3,607,542</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,022,167千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,653,580千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,675,748千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,067,119千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">979,163千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">119,208千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">118,740千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">91,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">209,740千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産(その他)	5,268,999	1,661,457	3,607,542	合計	5,268,999	1,661,457	3,607,542	1年内	1,022,167千円	1年超	2,653,580千円	合計	3,675,748千円	支払リース料	1,067,119千円	減価償却費相当額	979,163千円	支払利息相当額	119,208千円	1年内	118,740千円	1年超	91,000千円	合計	209,740千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																
有形固定資産	4,723,734	1,517,189	3,206,545																																																																																																
合計	4,723,734	1,517,189	3,206,545																																																																																																
1年内	892,144千円																																																																																																		
1年超	2,373,310千円																																																																																																		
合計	3,265,454千円																																																																																																		
支払リース料	494,368千円																																																																																																		
減価償却費相当額	453,488千円																																																																																																		
支払利息相当額	55,641千円																																																																																																		
1年内	175,081千円																																																																																																		
1年超	千円																																																																																																		
合計	175,081千円																																																																																																		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																															
有形固定資産(その他)	5,866,455	2,063,759	20,266	3,792,429																																																																																															
合計	5,866,455	2,063,759	20,266	3,792,429																																																																																															
1年内	1,151,280千円																																																																																																		
1年超	2,752,049千円																																																																																																		
合計	3,903,329千円																																																																																																		
支払リース料	635,677千円																																																																																																		
リース資産減損勘定の取崩額	2,586千円																																																																																																		
減価償却費相当額	582,892千円																																																																																																		
支払利息相当額	70,931千円																																																																																																		
減損損失	22,355千円																																																																																																		
1年内	31,200千円																																																																																																		
1年超	75,400千円																																																																																																		
合計	106,600千円																																																																																																		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																
有形固定資産(その他)	5,268,999	1,661,457	3,607,542																																																																																																
合計	5,268,999	1,661,457	3,607,542																																																																																																
1年内	1,022,167千円																																																																																																		
1年超	2,653,580千円																																																																																																		
合計	3,675,748千円																																																																																																		
支払リース料	1,067,119千円																																																																																																		
減価償却費相当額	979,163千円																																																																																																		
支払利息相当額	119,208千円																																																																																																		
1年内	118,740千円																																																																																																		
1年超	91,000千円																																																																																																		
合計	209,740千円																																																																																																		

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。